

# コロナウィルス感染からなにも学ばず無反省、財界の要求実現をすすめる「全世代型社会保障検討会議第二次中間報告」・「骨太方針」2020

2020年8月3日  
日本高齢期運動連絡会  
事務局長 武市 和彦

## 全世代型社会保障検討会議第二次中間報告を踏襲した方針

安倍内閣は7月17日「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針）を閣議決定しました。

これに先立つ6月25日には全世代型社会保障検討会議第二次中間報告が決定されています。これは、本年夏に最終報告をとりまとめる予定を12月末に延期されたものです。いずれの報告も、コロナウィルス感染拡大の中での対応を踏まえてまとめられたものですが、コロナウィルス感染から何も学ばず無反省な、極めて不十分な内容になっています。

## コロナ感染から学ばず、日本の医療・介護体制の脆弱性に無反省

新型コロナウイルス感染で明らかになったのは日本の医療・介護体制の脆弱性です。骨太方針では検査体制の強化、「保健所体制強化」を目標に掲げていますが、保健所は半分近くに減っています。そのことがコロナ危機の中で保健所機能のパンク状態を引き起こしました。この間骨太方針を策定し、社会保障改悪をすすめる利用者の負担増や病院再編による病床削減などに対する反省もありません。その上報告では、「骨太方針2018、骨太方針2019等の内容に沿って、社会保障制度の基盤強化を着実に進める」とし、従来の経済・財政優先の姿勢で財界の要求をそのまま実現するものとなっています。

## 75歳以上の高齢者の医療費窓口負担2割化には直接ふれず結論先送り

また、昨年12月の全世代型社会保障制度中間報告で示された、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担2割化についても、直接の言及を避け、対象となる一定所得以上の範囲については「中間報告で示された方向性や進め方に沿ってさらに検討を進め、本年の最終報告において取りまとめる」と結論を先送りしています。

## 介護の専門性は無視し、介護サービスの効率化で介護を財界の新たなもうけ先に

介護分野の「テクノロジーの活用」を強く打ち出しています。全世代型社会保障検討会議では、トヨタ自動車のカイゼン活動なども紹介されています。見過ごすことができないのは、経済同友会の桜田謙悟代表幹事が、一人の介護職員で現在の2倍となる4人の利用者をケアするために、デジタルテクノロジーの活用と、規制緩和を大胆に進めることで、介護現場を改革することが必要という主旨の発言をしています。AIやテクノロジーの活用で徹底して介護サービスの効率化を図り、今まで以上に少ない人手で運営できることを介護現場に求めています。この一番の目的は、ロボテック産業、情報産業などの新規事業の開発で財界の新たなもうけ先を開拓することにあります。

## 「日本高齢者人権宣言」(第1次草案)を高く掲げ、「全世代型社会保障制度」阻止する闘いを

日本高齢期運動連絡会はこの間、コロナ禍の中で高齢者の人権といのちを守る取り組みを国に求めるとともに、高齢者を差別し、負担増を求める75歳以上の医療費窓口負担2割化の闘いをすすめてきました。感染の第二波が拡大進行している今、軍事費より社会保障を、世代間対立をあおる「全世代型社会保障制度」推進阻止、公助・支援から国の責任による健康権、社会保障制度への転換が重要です。

アフターコロナの時代に求められる社会を指し示す「日本高齢者人権宣言」(第1次草案)を高く掲げ、高齢者だけでなくすべての世代が、希望をもって生きられる社会実現のため、安倍政権の退陣を求め、衆議院選挙での野党共闘の勝利のために運動をすすめることが重要です。

以上